

在モンリオール総管轄地域内の概況(2024年8月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

- ・8月9日、熱帯性暴風雨「デビー」が州南部を通過。停電、住宅浸水、道路冠水等、各地に甚大な被害。
- ・8月14日、ロベルジュ州仏語大臣は、仏語保護強化に関する「州法 96」に沿って州保健省が7月に発行した、医療従事者が仏語以外の言語でサービスを提供できる状況を説明した指針について、一部英語系州民の間に混乱と懸念を引き起こしたのを受け、英語系州民はこれまで通り英語で医療サービスを受けられると説明した上で、指針は作り直すと発表。
- ・8月20日、ルゴー州首相とフレシェット州移民大臣は、仏語と公共サービスの保護、住宅逼迫緩和のため、モンリオールにおける非永住者の増加抑制措置を発表。まず9月3日より6ヶ月間、「外国人一時就労プログラム(TFWP(仏語は PTET))」の一部の申請受付を停止する。対象となる職種は、モンリオールにおいて給与が中央値(時給 27.47 加ドルまたは年収 57137 加ドル)に満たない職種で、医療、教育、建設、農業、食品加工部門職を除く。ルゴー政権が海外で積極的に実施してきた移民採用ミッションも縮小する。また、州政府は今秋、留学生の人数を制限する法案を州議会に提出する予定。
- ・8月23日、連邦司法長官は、「州法 96」に反対する訴訟の一つ(Task Force on Linguistic Policy が起こしたもの)で連邦政府が被申立人となっていることについて、連邦政府は同州法に対する権限を持たないとし、州上級裁判所に対して訴訟却下を申請。
- ・8月27日、9月16日に実施予定のモンリオールのラサール＝エマール＝ヴェルダン(連邦)選挙区補欠選挙の候補者数が過去最多の91人となる見込み。うち79人が現行の選挙制度(単純小選挙区制)に反対する団体に関係。6月にトロント＝セントポールズ選挙区で実施された連邦補欠選挙には84人が立候補(うち77人が右団体に関係)し、開票作業が遅れた。
- ・8月27日、フレシェット州移民大臣は、州政府が2023年11月に発表した、一定レベルの仏語の知識を就労許可証更新の条件とする新たな措置に関する規則が未発表であることについて、規則の草案を今秋発表し2025年中の施行を目指すとして発表。同措置の対象となる「外国人一時就労プログラム(TFWP(仏語は PTET))」利用者(農業従事者を除く)は州内に約6万人いるとされる。
- ・8月30日、タルディ現ヴィクトリアヴィル市長は、2025年6月実施予定の州自由党党首選への出馬を断念。現時点で正式に出馬を表明しているのはコデール前モンリオール市長を含む3人。「検討中」としている数人のうちロドリゲス現連邦運輸大臣は、既に出馬準備中との報道。

(2) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

- ・8月22日、Waterford Valley 選挙区で州補欠選挙実施の結果、与党自由党候補のコラブ氏が当選。

(3) プリンズエドワードアイランド(PEI)州

- ・8月23日、トルドー連邦首相は、ペリー州副総督の後任に、医師として州の医療界に長年貢献したワシム・サラムン氏を任命。

(4) ノバスコシア(NS)州

・8月10～18日、州南西部でアカディア人世界会議(CMA)が開催され、アカディアにルーツを持つ数万人が世界各地から集まった。

・8月15日、州政府は、州アカディア教育評議会法を制定。州アカディア教育評議会の既存の権限、州政府と同評議会との協力関係を強化する内容。同教育評議会が管轄する23の学校では、約6800人の生徒が仏語を第一言語として教育を受けている。

・8月30日、フィルモア(Andy Filmore)連邦下院議員(与党自由党)は、10月に実施予定のハリファックス市長選に出馬するため議員を辞職。

(5) ニューブランズウィック(NB)州

・8月14日、カーディ(Dominic Cardy)州議会議員(無所属)が暫定党首を務める連邦新党「カナダ未来党(Canadian Future Party)」が、正式に連邦政党として承認される。カーディ氏は、州新民主党(NDP)党首からヒッグス州進歩保守党(PC)政権の教育大臣に転身し、その後ヒッグス州首相の方針に反対し辞任・離党し無所属議員となった。10月実施予定の州総選挙には不出馬を表明済み。連邦新党はカナダ各地で穏健派・中道派の取り込みを目指す。

・8月29日、州政府は、州指名移民プログラムのうち、エクスプレスエントリーと技能移民について、連邦政府から割り当てられた指名枠約2000人に達したため、2024年中の申請受付を停止。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率

・QC州(レジェ(Leger Marketing)調べ、8月23～25日): ケベック党(PQ)29%、与党ケベック未来連合(CAQ)24%、自由党(PLQ)16%、ケベック連帯(QS)15%、ケベック保守党(PCQ)13%、その他3%

・NL州(ナラティブ・リサーチ(Narrative Research)調べ(以下同じ)、8月6～16日): 与党自由党43%、進歩保守党(PC)35%、新民主党(NDP)19%、緑の党1%、その他1%

・PEI州(8月6～15日): 与党PC45%、緑の党32%、自由党22%、NDP2%、Island Party of PEI0%、その他0%

・NS州(7月31～8月14日): 与党PC53%、自由党24%、NDP19%、緑の党4%、その他1%

・NB州(7月31～8月17日): 自由党44%、与党PC33%、緑の党17%、NDP4%、ピープルズ・アライアンス(PA)1%、その他0%

・NB州(ナノス(Nanos Research)調べ、7月28～31日): 与党PC35.9%、自由党35.9%、緑の党13.5%、NDP9.8%、PA4.9%

(2) ケベックの独立

・QC州(レジェ(Leger Marketing)調べ、8月23～25日): 賛成35%、反対56%、分からない9%

(3) 連邦政党支持率

・QC州(アバカス(Abacus Data)調べ、7月31～8月7日): 保守党31%、ブロック・ケベコワ(BQ)30%、与党自由党24%、新民主党(NDP)12%、その他3%

・QC州(レジェ(Leger Marketing)調べ、8月23～25日): BQ29%、与党自由党27%、保守党23%、NDP

14%、緑の党 5%、その他 2%

- ・大西洋 4 州全体(ナラティブ・リサーチ(Narrative Research)調べ、7 月 31~8 月 18 日(以下同じ)): 保守党 43%、与党自由党 32%、NDP 16%、緑の党 6%、カナダ人民党(PPC)2%、その他 0%
- ・NL 州: 保守党 45%、与党自由党 32%、NDP 19%、緑の党 3%、PPC 0%、その他 0%
- ・PEI 州: 保守党 41%、与党自由党 35%、NDP 10%、緑の党 13%、PPC 1%、その他 0%
- ・NS 州: 保守党 43%、与党自由党 30%、NDP 21%、緑の党 4%、PPC 2%、その他 0%
- ・NB 州: 保守党 43%、与党自由党 32%、NDP 10%、緑の党 10%、PPC 4%、その他 0%

3 経済

(1) QC 州

- ・8 月 7 日、石油化学製品製造のインドラマ (Indorama Ventures, 本社タイ・バンコク) は、主にポリエステル
の材料を製造していたモントリオール東部の工場を 9 月に閉鎖すると発表。140 人の雇用が失われる。
- ・8 月 9 日、カナダの鉄鋼・アルミ製造(大多数が QC 州に拠点)の各業界団体は、中国はカナダを北米への
「入口」にして人為的に安い価格で中国製鉄鋼・アルミを販売しているとして、中国で溶解・鑄造された製品に
少なくとも 25%の関税を課すよう連邦政府に要求する声明を共同で発表。米国とメキシコはこれに関する新
たな関税を発表済み。26 日、連邦政府は、中国製鉄鋼・アルミに 25%、電気自動車に 100%の付加税を課
すと発表。
- ・8 月 12 日、南ア産金大手ゴールド・フィールズは、加オンスコを 21.6 億加ドルで買収し、オンスコと 50%ず
つ保有していたアビティビのウィンドフォール(WindFall)金山も取得。同金山はカナダ最大級の金鉱床で、年
間約 30 万オンスの金を 10 年間生産できる見込み。
- ・8 月 19 日、コンビニ大手クシュタール (Couche-Tard, 本社ラヴァル) 社は、日本のセブン&アイに買収を提
案したと発表。クシュタール社は同提案について、「友好的で拘束力のない」ことを除き内容は明らかにせ
ず、「現時点では合意や取引が成立する保証はない」としているが、セブン&アイの全資産の買収を提案して
いるとの報道。買収提案が受け入れられれば、外国企業による日本企業の買収としては最大規模となる見
込み。クシュタール社は現在、31ヶ国に 16700 店を展開。セブン&アイが保有するコンビニ「セブンイレブン」
の店舗数は世界 19ヶ国で 85000 店(うち約 4 分の 1 は日本に存在)。
- ・8 月 22 日、カナダの 2 大貨物鉄道会社 CN と CPKC の労使交渉決裂を受けたロックアウトの影響で、モ
ントリオール地域では旅客鉄道 3 路線が運休に。26 日、3 路線で運転再開。
- ・8 月 30 日、2025 年春、「ミシュランガイド」が州に進出する。カナダではバンクーバー、トロントに続き 3ヶ
所目だが、「ケベック版」は州全域のレストランが審査対象。連邦政府、ケベック・モントリオール両市、観光局
等がマーケティング費用として 3 年間で総額 210 万加ドルを支出するとの報道。

(2) 大西洋 4 州

- ・8 月 28 日、Canadian Centre for Policy Alternatives が実施した調査によると、NL, PEI, NS 各州の労働
者が最低限の生活水準を維持するために必要な「生活賃金(living wage)」は、時給換算で NL 25.00 加ド
ル、NS 26.53 加ドル、PEI 22.76 加ドル。中でも NS 州ハリファックスの生活賃金が時給 28.30 加ドルと最も
高い。なお現在の最低賃金は各州時給 NL 15.60 加ドル、NS 15.20 加ドル、PEI 15.40 加ドル。
- ・8 月 30 日、メディア関係者組合(CWA Canada)は、大西洋州最大の新聞チェーン・ソルトワイヤー

(SaltWire)を 100 万加ドルで買収したポストメディア(Postmedia、本社トロント)が大西洋州全体で既に 60 人の従業員を解雇したと発表。

(3) NL 州

・8 月 22 日、ポストメディアは、買収したセント・ジョンズのテレグラム紙従業員の 30%に当たる 4 人の解雇、フォトジャーナリスト職の廃止、紙面版の発行を毎日から週 1 回とすることを決定。

(4) PEI 州

・8 月 4 日、7 月、シャーロットタウンに寄港したクルーズ船旅客数は、過去最高を記録した 2019 年同月比 62%増の 16500 人を記録。

・8 月 30 日、2030 年までに全てのスクールバスを電気バスに切り替えることを目指す州政府は、2023 年は 30 台のディーゼルバスを新規購入する。マイヤーズ州環境大臣は、ディーゼル式よりも割高な電気バス購入に必要な連邦政府からの費用補助が下りていないと説明。州に電気バスを供給する Lion 社(本社 QC 州)によると、連邦補助金支給の遅れが全国で発生している。

(5) NS 州

・8 月 2 日、連邦政府は、アメリカの技術を使ってカナダでロケットを打ち上げることを可能にする加米「技術保障協定(TSA)」の交渉を完了したと発表。州東部キャンソ近郊で、カナダ初となる商用ロケット打ち上げ基地の建設プロジェクトを進めるマリタイム・ローンチ・サービス(MLS)CEO は、協定によるプロジェクトの進展に期待。

・8 月 13 日、スイスのエーデルワイス航空は、2025 年のハリファックス・チューリッヒ直行便就航を発表。夏季、週 2 便運航予定。

・8 月 26 日、スミス州漁業大臣は連邦漁業大臣に対して、連邦政府が漁期外の商業ロブスター漁の取り締まりを怠ったために、犯罪組織が州南西部の治安悪化を助長していると連邦政府を批判。同地域では最近、放火や銃による脅迫事件が頻発。

(6) NB 州

・8 月 16 日、NB パワーは、4 月から運転を停止した後、7 月に発電機の問題が見つかったポワン・ルプロー原子力発電所は、少なくとも 11 月半ばまで運転を再開しないと発表。

(了)